



# 2017年3月期決算 プレゼンテーション資料

2017年4月  
大阪ガス株式会社

# I. 17.3期決算と18.3期見通し

**インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています** : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

**「見通し」に関する注意事項** : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

**ガス販売量に関する注記** : 全て、基準熱量を45MJ/m<sup>3</sup>として、表記しています。

**連結ガス販売量に関する注記** : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

# 17.3期決算のポイント I

## 対前年比較

### ■ 概況(連結)

売上高	LNG価格の下落に伴う都市ガス販売単価の下落等により、 <b>前年比10.5%(1,381億円)減収の1兆1,838億円</b>
経常利益	スライド差益の減少によるガス粗利益の減少等により、 <b>前年比28.7%(387億円)減益の962億円</b> <b>スライド差益は137億円(前年は817億円のスライド差益)</b>
当期純利益*	<b>前年比27.3%(230億円)減益の612億円</b>

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

### ■ ガス販売量(個別)

家庭用	冬場の気水温が低く推移し、給湯・暖房需要が増加したこと等により、 <b>前年比0.9%(19百万m<sup>3</sup>)増加の2,103百万m<sup>3</sup></b>
商・公・医療用	夏場の気温が高く推移し、冷房需要が増加したことや、 空調需要を中心に新規の需要開発が進んだこと等により、 <b>前年比3.7%(52百万m<sup>3</sup>)増加の1,462百万m<sup>3</sup></b>
工業用	発電用需要の増加や、お客さま設備の稼働が増加したこと等により、 <b>前年比13.5%(550百万m<sup>3</sup>)増加の4,609百万m<sup>3</sup></b>

# 17.3期決算のポイントⅡ

## 対見通し比較

### ■ 概況(連結)

売上高	ガス販売量の増加によるガス売上高増加や、附帯事業収益の増加などにより、 <b>見通し比2.1%増収の1兆1,838億円</b> 。
経常利益	関係会社における事業利益が増加したことなどにより、 <b>見通し比3.5%増益の962億円</b> 。 <b>スライド差益は137億円発生(見通しは121億円のスライド差益)</b> 。
当期純利益*	<b>見通し比5.0%減益の612億円</b> 。

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

### ■ ガス販売量(個別)

家庭用	<b>見通し並みの2,103百万m<sup>3</sup></b> 。
商・公・医療用	<b>見通し並みの1,462百万m<sup>3</sup></b> 。
工業用	お客さま設備の稼働が増加したこと等により、 <b>見通し比3.8%増加の4,609百万m<sup>3</sup></b> 。

## その他

新規事業拡大投資	海外エネルギー事業やライフ&ビジネスソリューション事業への投資などを中心に、投資実行額は <b>計857億円</b> 。
----------	--

# 17.3期ガス販売実績

※2017年1月31日公表の見通し

45MJ/m <sup>3</sup>		A. 17.3期	B. 16.3期	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B	C. 17.3期 見通し*	見通し比 (A-C)/C
個 別	お客さま数(千件)	7,310	7,252	+58	+0.8%	7,298	+0.2%
	新設工事件数(千件)	111	109	+1	+1.3%	111	-0.2%
	家庭用1戸当り販売量(m <sup>3</sup> /月)	29.3	29.3	+0.0	+0.2%	29.2	+0.6%
	家庭用	2,103	2,083	+19	+0.9%	2,091	+0.5%
	商・公・医療用	1,462	1,410	+52	+3.7%	1,461	+0.0%
	工業用	4,609	4,059	+550	+13.5%	4,438	+3.8%
	業務用計	6,071	5,469	+602	+11.0%	5,900	+2.9%
	他ガス事業者向け	489	469	+20	+4.3%	482	+1.5%
	(うち大口供給)	5,218	(4,647)	(+571)	(+12.3%)	(5,047)	+3.4%
	ガス販売量合計(百万m <sup>3</sup> )	8,662	8,021	+642	+8.0%	8,473	+2.2%
連結ガス販売量	8,694	8,052	+642	+8.0%	8,505	+2.2%	

# 17.3期実績 I

連結:億円	A. 17.3期	B. 16.3期	( )内は連単倍率		C. 17.3期 見通し	見通し比 (A-C)/C
			前年差 A-B	前年比 (A-B)/B		
売上高	(1.31) 11,838	(1.27) 13,220	-1,381	-10.5%	11,595	+2.1%
営業利益	(1.76) 972	(1.31) 1,466	-494	-33.7%	955	+1.8%
経常利益	(1.37) 962	(1.19) 1,349	-387	-28.7%	930	+3.5%
当期純利益*1	(1.12) 612	(1.01) 843	-230	-27.3%	645	-5.0%
SVA	333	526	-192	-36.7%	377	-11.7%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

		A. 17.3期	B. 16.3期	前年差 A-B	C. 17.3期 見通し	見通し差 A-C
スライド差損益	億円	137	817	-679	121	+16
原油価格	\$/bbl	47.5	48.7	-1.2	47.3	+0.2
為替レート	円/\$	108.3	120.2	-11.8	108.7	-0.4
連結子会社数		150	149	+1	---	---

17.3期原油価格実績は、3月速報値までの平均

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT-投下資本×WACC

# 17.3期実績 II

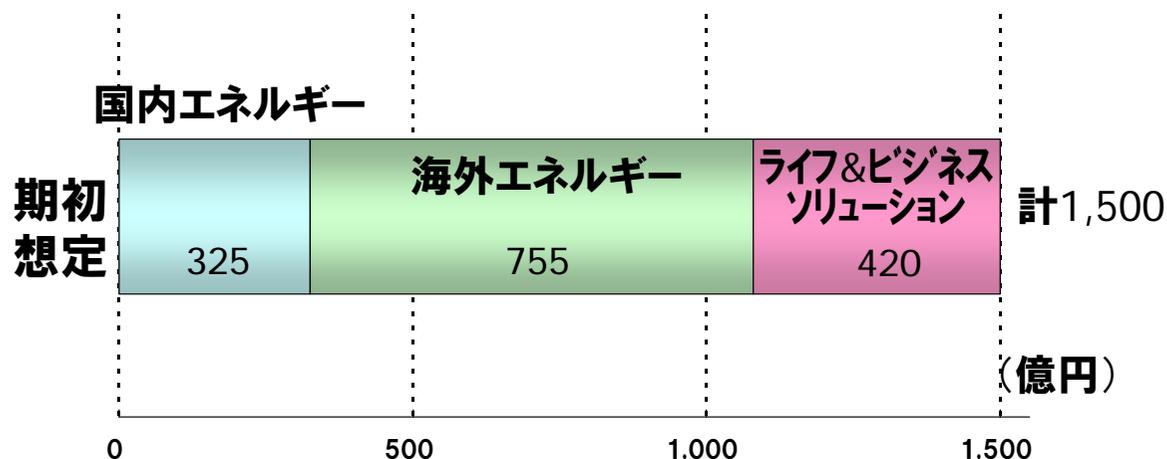
連結:億円	A. 17.3末	B. 16.3末	A-B	備考
総資産	18,865	18,297	+568	固定資産の増加など
自己資本	9,619	9,066	+552	
有利子負債	5,406	5,671	-264	
在籍人員(人)	20,762	20,844	-82	関係会社事業売却影響など
自己資本比率	51.0%	49.5%	+1.4	
D/E比率	0.56	0.63	-0.06	
	A. 17.3期	B. 16.3期	A-B	備考
設備投資	886	1,144	-257	上流事業投資の減少など
減価償却費	862	867	-5	
フリーキャッシュフロー	1,005	2,257	-1,252	当期純利益の減少など
ROA	3.3%	4.6%	-1.3	
ROE	6.6%	9.4%	-2.8	
EPS (円/株)	29.5	40.5	-11.1	
BPS (円/株)	462.5	435.8	+26.7	

フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-通常設備投資による支出

# 17.3期新規事業拡大投資実績

- 17.3期の投資実行額は857億円(対計画57%)。
- 10.3期-17.3期の意思決定済金額は7,385億円(対計画99%)。

17.3期の新規事業拡大投資



17.3期実績：857億円

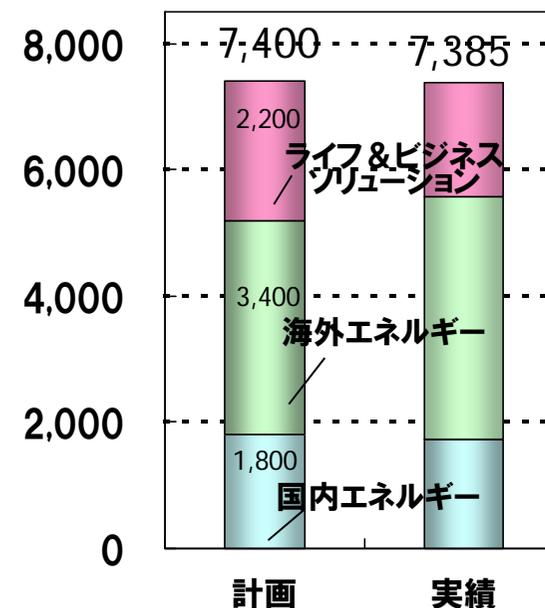
- ・ 国内エネルギー：116億円 (LPG事業, 発電所建設など)
- ・ 海外エネルギー：563億円 (上流案件, 発電所建設など)
- ・ ライフ&ビジネスソリューション：177億円 (都市開発事業など)

投資額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なります。

10.3期-17.3期(8か年)

投資計画の進捗

(億円) (累計意思決定ベース)



# 18.3期見通しのポイント

## ■ 概況(連結)

連結売上高	LNG価格の上昇に伴う、都市ガス販売単価の上昇等を織り込み、 <b>前年比13.6%増収の1兆3,445億円。</b>
連結経常利益	ガス販売量減少等に伴い、ガス事業粗利が減少することにより、 <b>前年比33.5%減益の640億円。</b> スライド差益の想定は9億円(前年は137億円のスライド差益)。
当期純利益*	<b>前年比30.6%減益の425億円。</b>

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

## ■ ガス販売量(個別)

家庭用	平年気温を前提とし、上期を中心に気温が低く推移すると想定し、 <b>前年比0.4%増加の2,111百万m<sup>3</sup>。</b>
業務用等	発電設備の自社電源化に伴うガス販売カウント方法の変更や、 発電用需要の減少、お客さま先の設備稼働の減少等を織り込み、 <b>前年比8.4%減少の6,008百万m<sup>3</sup>。</b>

## ■ その他

成長投資 | 海外エネルギー事業を中心に、**1,220億円の投資**を計画。

# 18.3期ガス・電力販売見通し

## ■ ガス販売量

45MJ/m <sup>3</sup>		A. 18.3期 見通し	B. 17.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
個別	家庭用	2,111	2,103	+8	+0.4%
	業務用等	6,008	6,560	-552	-8.4%
ガス販売量合計(百万m <sup>3</sup> )		8,118	8,662	-544	-6.3%
連結ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )		8,150	8,694	-544	-6.3%

## ■ 電力販売

(百万kWh)		A. 18.3期 見通し	B. 17.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
国内・連結販売電力量		10,303	8,948	+1,355	+15.1%

# 18.3期見通し I

( )内は連単倍率

連結:億円	A. 18.3期 見通し	B. 17.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
売上高	(1.28) 13,445	(1.31) 11,838	+1,606	+13.6%
営業利益	(2.38) 665	(1.76) 972	-307	-31.6%
経常利益	(1.83) 640	(1.37) 962	-322	-33.5%
当期純利益*	(1.57) 425	(1.12) 612	-187	-30.6%
SVA**	175	333	-157	-47.4%
スライド差損益 億円	9	137	-128	
原油価格 \$/bbl	55.0	47.5	+7.5	
為替レート 円/\$	115.0	108.3	+6.7	

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

\*\* SVA(Shareholders' value added)=NOPAT- 投下資本×WACC

# 18.3期見通し II

連結:億円	A. 18.3末見通し	B. 17.3末実績	A-B
総資産	18,429	18,865	-436
自己資本	9,455	9,619	-164
有利子負債	5,433	5,406	+26
在籍人員(人)	21,374	20,762	+612
自己資本比率	51.3%	51.0%	+0.3%
D/E比率	0.57	0.56	+0.01
設備投資	925	886	+38
減価償却費	859	862	-2
フリーキャッシュフロー	819	1,005	-185
ROA	2.3%	3.3%	-1.0%
ROE	4.5%	6.6%	-2.0%
EBITDA	1,570	1,884	-314
EPS (円/株)	102.2*	29.5	72.7
BPS (円/株)	2,273.1*	462.5	1,810.6

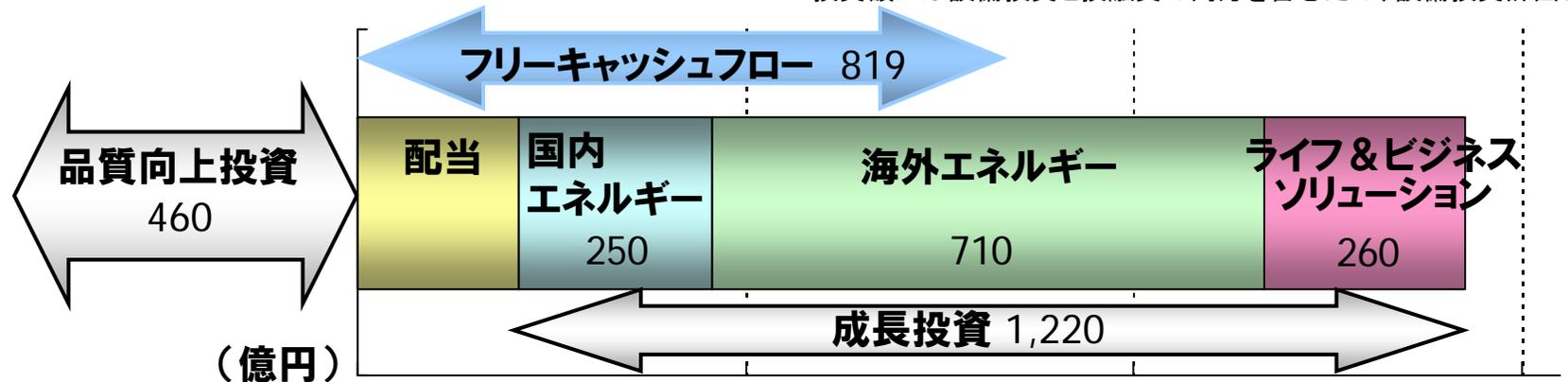
\* 株式併合影響を  
考慮して算定

フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-通常の設備投資による支出

# 18.3期フリーキャッシュフロー(FCF)の使途

- 18.3期のFCFは、対前年-185億円の819億円となる見通し
- 成長投資は、1,220億円を計画

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 品質向上投資  
 投資額には設備投資と投融資の両方を含むため、設備投資計画とは異なる



## 投資リスクのマネジメント

- ◆ 財務健全性を確保する範囲内での成長投資の実施
- ◆ グループ統一投資基準の設定、**投資評価部・投資評価委員会**による厳格な案件評価と審議の実施
- ◆ 過去投資案件の個別投資フォロー実施(毎年)、**投資モニタリング基準**の設定
- ◆ 海外投資は、**中下流案件**や**既生産中の上流案件**など、より低リスク案件へ軸足をシフト

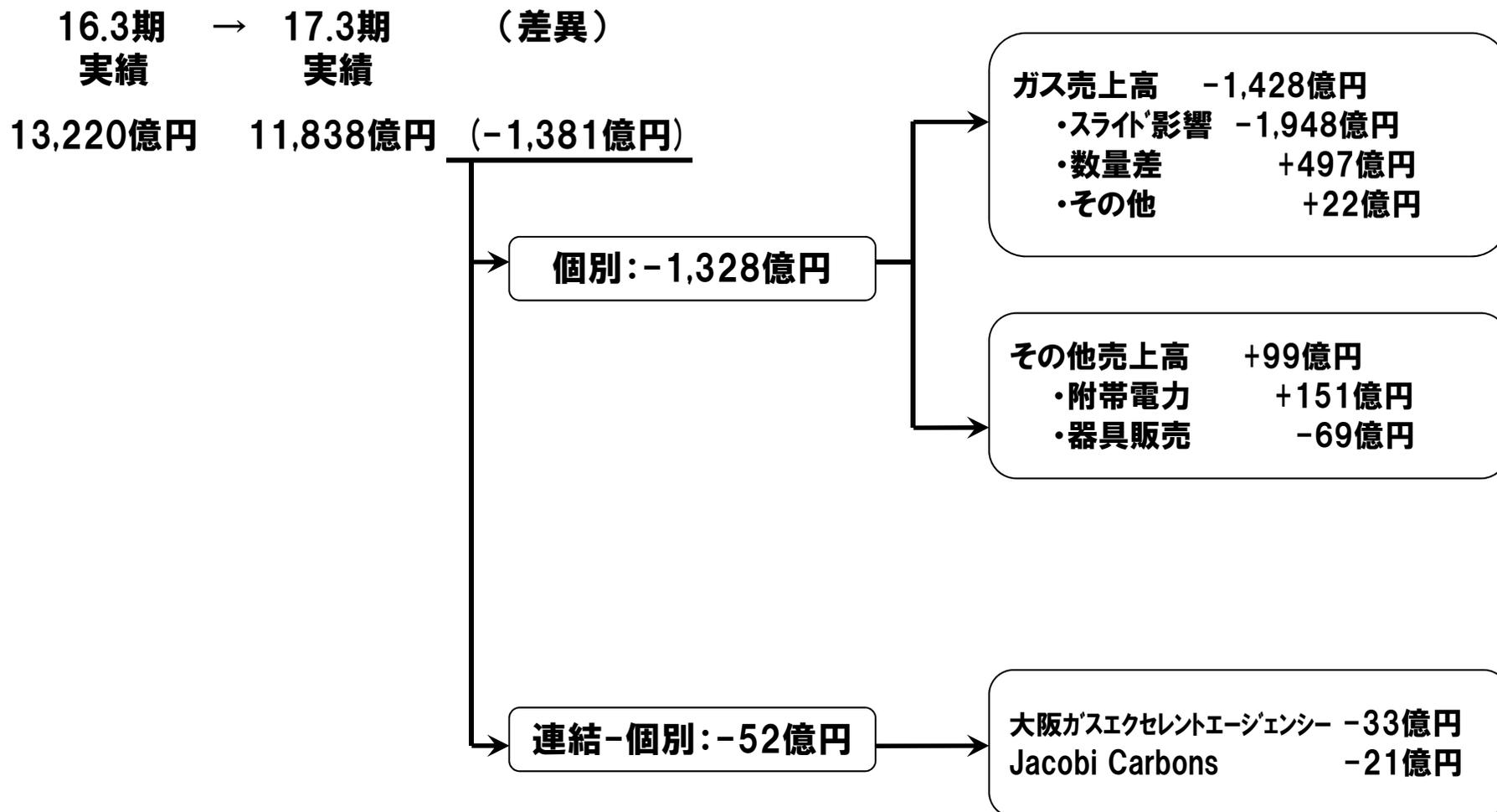
## 中長期的なFCFの計画

- ◆ 2017~2020年代前半 : FCF < 成長投資額 (発電所建設や海外事業などへの投資増加)
- ◆ 2020年代中頃~2030年 : FCF > 成長投資額 (過去投資案件からのリターン増加)
- ◆ 2017~2030年の**14年間累計では、FCFが成長投資額を上回る想定**

---

## II. 参考資料

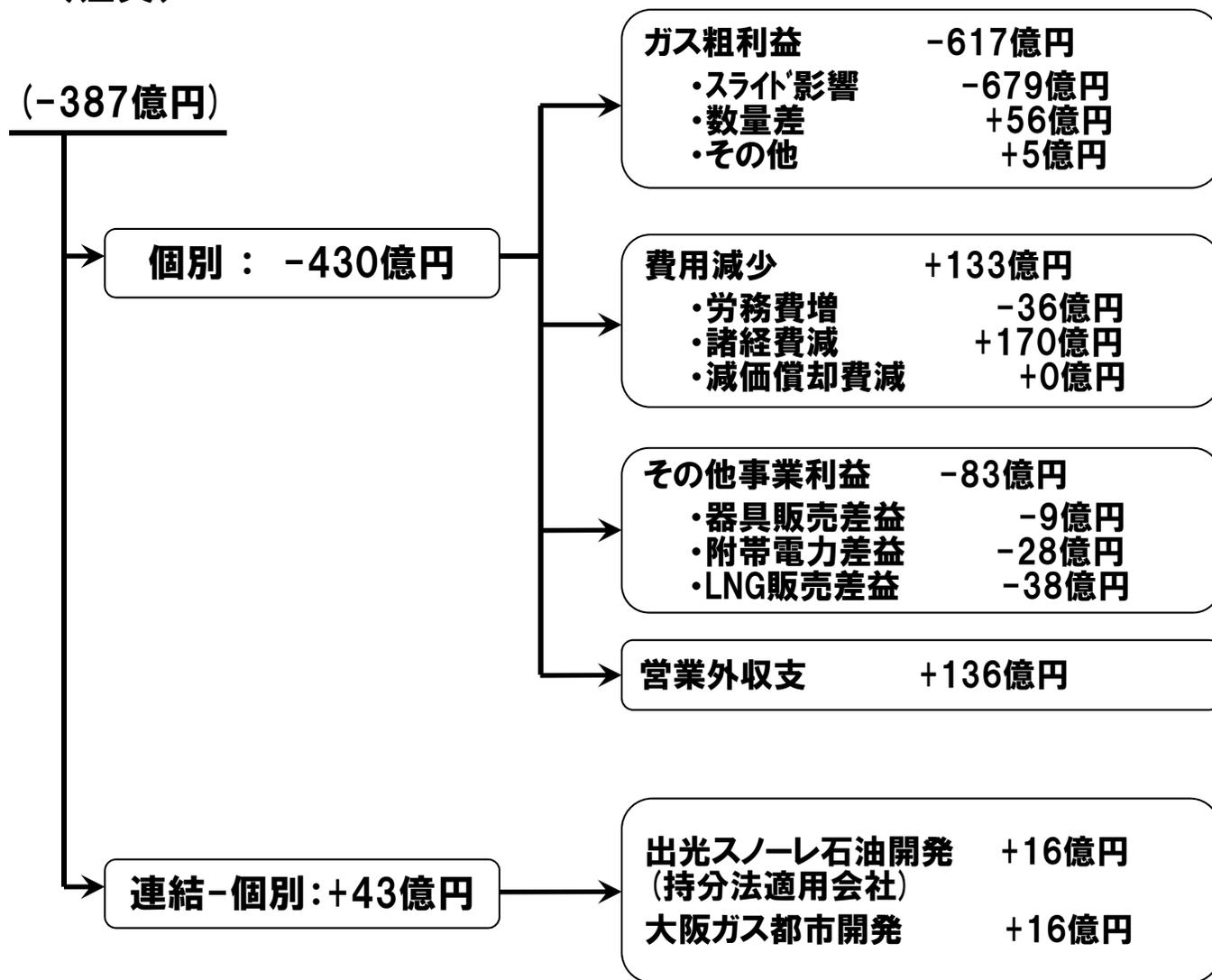
# 17.3期の売上高差異(対前年)



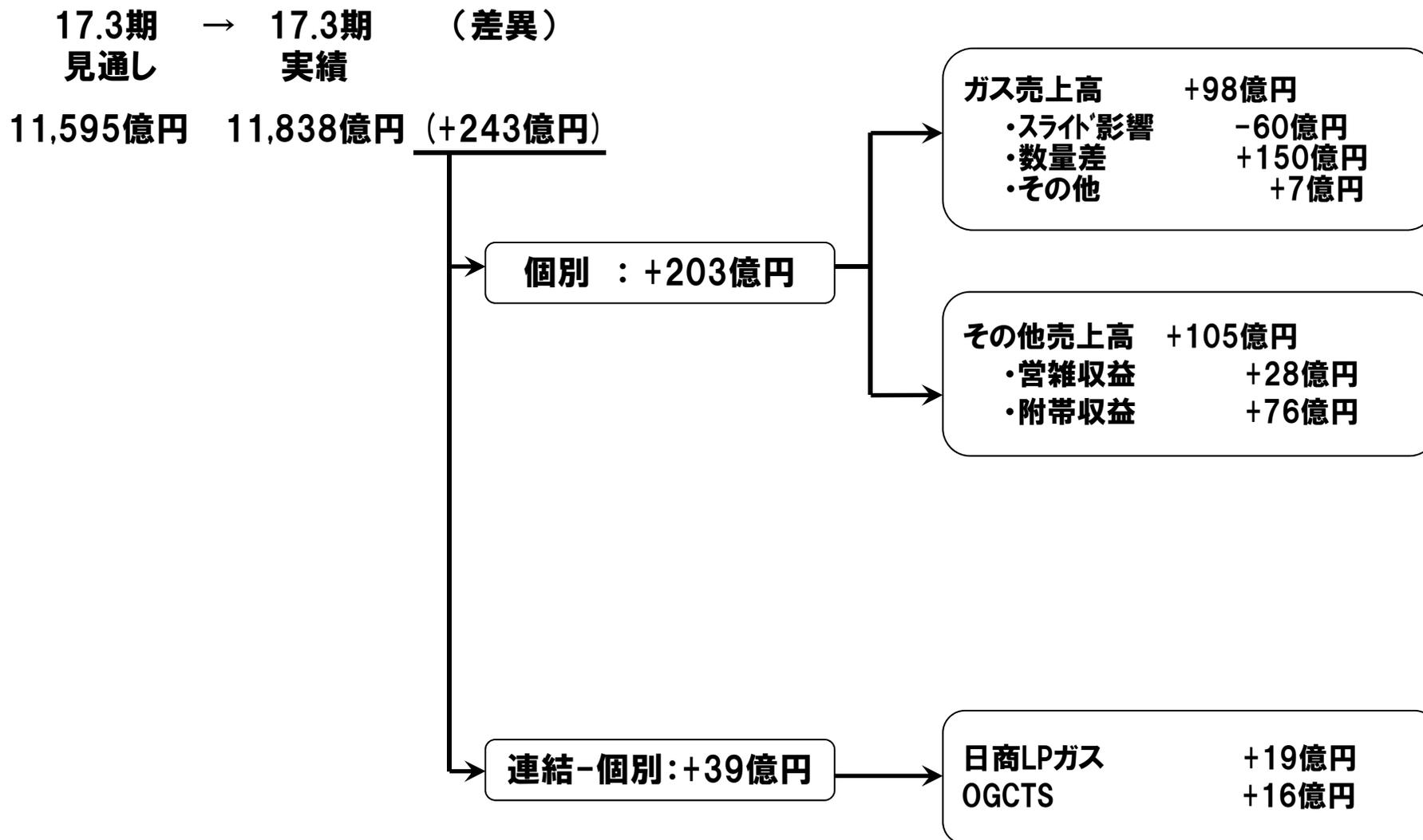
# 17.3期の経常利益差異(対前年)

16.3期 → 17.3期 (差異)  
 実績 実績  
 1,349億円 962億円 (-387億円)

+-の符号は、利益影響を表す。



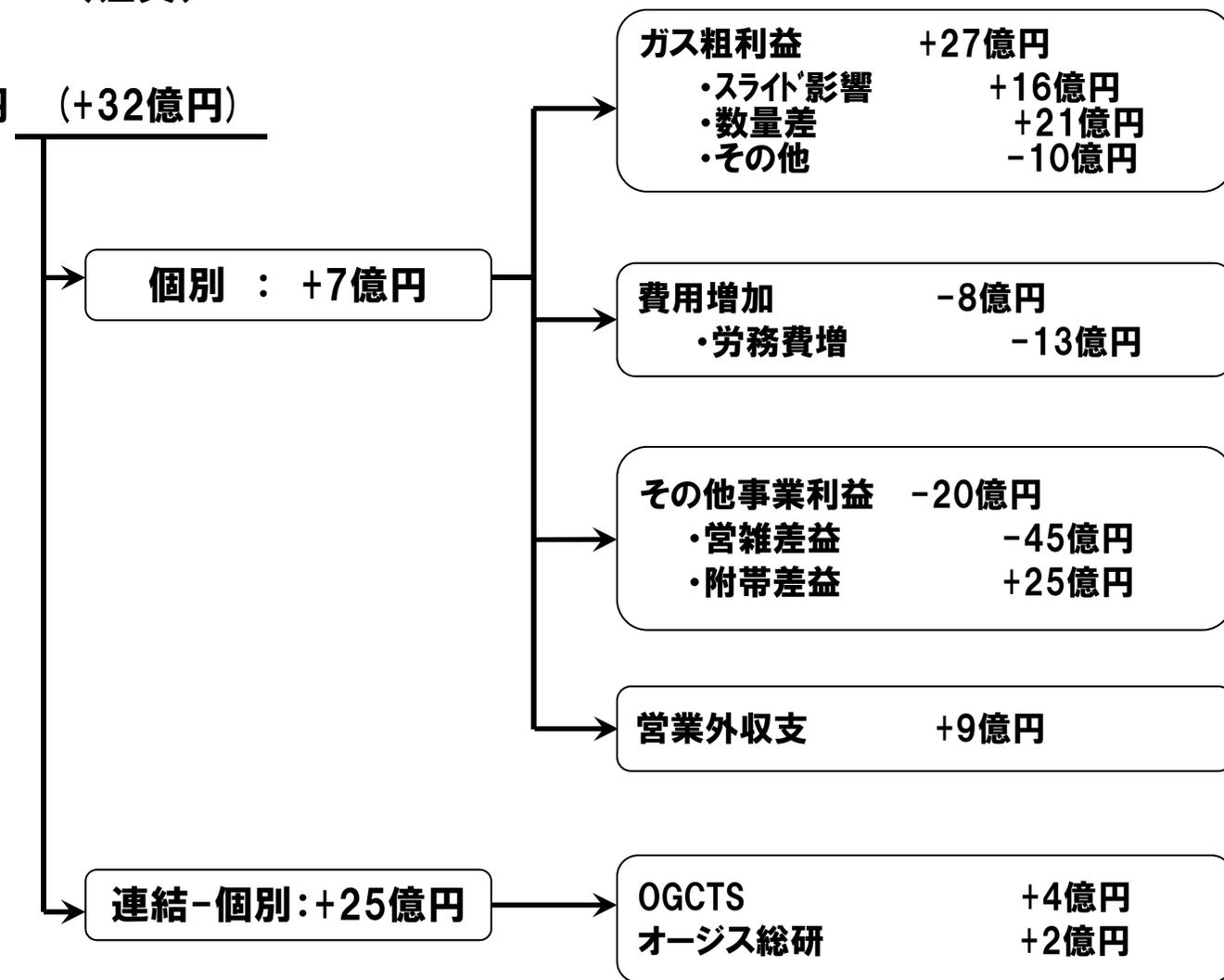
# 17.3期の売上高差異(対見通し)



# 17.3期の経常利益差異(対見通し)

17.3期 見通し 930億円 → 17.3期 実績 962億円 (差異) (+32億円)

+-の符号は、利益影響を表す。



# 17.3期セグメント別実績

単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	17.3期	16.3期	17.3期	16.3期	
ガス	8,023	9,485	481	957	売上:ガス販売単価の下落など 利益:スライド差益の減少
LPG・電力・ その他エネルギー	2,090	2,064	220	288	売上:電力事業等で増加 利益:電力事業等で減少
海外エネルギー	226	187	74	-2	売上:豪州LNG PJ開始による増加など 利益:持分法適用会社で増加など
ライフ&ビジネス ソリューション	2,176	2,217	204	188	売上:材料ソリューション事業での 減収など 利益:不動産事業での増益など
消去又は全社	-677	-733	9	-9	
連結	11,838	13,220	990	1,421	

(\*)セグメント利益＝営業利益＋持分法投資利益

# 18.3期セグメント別見通し

セグメントを見直し、18.3期より次の4セグメントを新たに設定いたしました

「国内エネルギー・ガス」「国内エネルギー・電力」「海外エネルギー」「ライフ&ビジネス ソリューション」

単位:億円	売上高		セグメント利益*		備考
	18.3期 見通し	17.3期 実績**	18.3期 見通し	17.3期 実績**	
国内エネルギー・ ガス	10,195	9,112	290	552	売上:ガス販売単価の上昇等 利益:スライド差益の減少等
国内エネルギー・ 電力	1,670	1,075	140	162	売上:販売電力量の増加等 利益:販売価格の下落等
海外エネルギー	250	226	40	80	売上:豪州LNG PJにおける増加等 利益:米国エネルギー事業等で減少
ライフ&ビジネス ソリューション	2,085	2,083	190	186	売上・利益: 概ね前年並みで推移
消去又は全社	-755	-659	22	9	
連結	13,445	11,838	682	990	

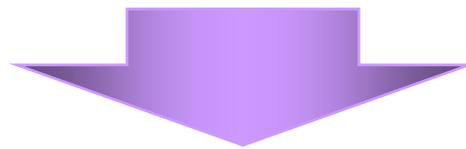
\* セグメント利益=営業利益+持分法投資利益

\*\* 17.3期実績を18.3期より設定した新セグメントに置換えた暫定値

# 家庭用ガス販売

## 17.3期実績

	対前期	備考
調定件数	+0.8%	
気水温影響	+2.1%	平均気温17.4度(対前期+0.0度)
その他	-1.9%	ガス機器の高効率化、お客さまの省エネルギー推進等
合計	+0.9%	



## 18.3期見通し

- 平年気温を前提とすること等により、上期を中心に前年より気温が低く推移すると想定し、前年比+0.4%、8百万m<sup>3</sup>増の2,111百万m<sup>3</sup>を見込む。

# 業務用等 ガス販売

## 17.3期実績

【商・公・医療用】	対前期	備考
需要開発	+1.8%	空調需要を中心とした新規開拓
気温影響等	+3.2%	
個別要因	-0.8%	特殊要因によるお客さま先での設備稼働の減少
その他	-0.6%	ガス機器の高効率化、お客さまの省エネルギー推進等
合計	+3.7%	

## 主な業種別実績(工業用)

【工業用】	対前期	備考
需要開発	+12.3%	大規模な需要開発、他燃料からの転換等
稼働増減等	+2.8%	お客さま設備の稼働増等
個別要因	-0.8%	
その他	-0.8%	
合計	+13.5%	

	販売量	対前期比
機械	324	101.9%
金属	982	102.9%
ガラス	288	97.7%
化学	1,267	106.1%
食品	533	102.3%

(45MJ, 百万m<sup>3</sup>)

## 18.3期見通し

- 発電設備の自社電源化に伴い、ガス販売のカウント方法を変更する影響などを織り込み、前年比▲8.4%、552百万m<sup>3</sup>減の6,008百万m<sup>3</sup>を見込む。

# 17.3期月次ガス販売の推移

前年同月比 (%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
家庭用	94.8	99.9	100.7	94.2	95.2	92.1	89.9	101.5	104.7	107.1	103.4	105.8	100.9	
商・公・ 医療用	95.5	90.2	104.6	102.9	100.0	110.7	119.0	100.3	106.3	106.2	102.5	104.9	103.7	
工業用	101.5	121.2	112.9	106.0	114.5	116.8	115.6	110.3	107.1	115.2	121.5	120.1	113.5	
業 種 別	機械	93.8	104.1	95.4	91.4	99.2	101.4	103.6	107.4	107.3	108.2	101.9	110.4	101.9
	金属	98.2	102.0	99.7	99.9	98.2	101.8	103.7	104.4	110.1	104.7	103.0	109.1	102.9
	ガラス	95.4	104.0	98.1	92.8	99.1	95.7	95.7	96.5	97.3	98.9	100.9	107.7	97.7
	化学	94.5	109.2	107.4	96.4	100.5	102.2	113.3	126.1	107.5	111.8	105.0	105.6	106.1
	食品	100.0	106.9	102.8	98.2	104.6	104.5	103.7	100.5	101.9	105.3	98.2	101.9	102.3
卸	98.7	120.8	94.6	96.3	109.3	104.2	109.3	104.7	104.7	114.9	94.7	102.8	104.3	
計	98.3	110.3	108.0	102.9	107.9	111.2	111.0	106.3	106.1	110.7	110.6	111.9	108.0	

# 年度見通しに対するリスク要因

## ■ 気温・水温

- 気・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。

## ■ 原油価格

- LNG価格が原油価格にリンクすることなどから、原油価格+1\$/bblの変化に対し、18.3期の連結経常利益は約-10億円変動する可能性がある。

## ■ 為替レート

- LNG価格が米\$・円の為替レートにリンクすることなどから、為替レート+1円/\$の変化に対し、18.3期の連結経常利益は-9億円変動する可能性がある。

## ■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。

## ■ 金利

- 金利+1%の変動に対し、18.3期の連結営業外費用が年間-4億円変動する可能性がある。